

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	杉本商事株式会社
【英訳名】	SUGIMOTO & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 正 広
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀5丁目7番27号
【電話番号】	06(6538)2661(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀5丁目7番27号
【電話番号】	06(6538)2661(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,313,891	10,033,808	41,597,466
経常利益 (千円)	348,526	525,656	2,466,608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	211,781	320,868	1,648,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,240	413,405	1,962,522
純資産額 (千円)	26,954,459	28,402,565	28,265,599
総資産額 (千円)	32,047,902	33,644,759	34,228,794
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.86	29.02	147.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	84.4	82.6

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社の企業集団にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国を始めとする堅調な海外経済と円安を背景に、輸出や生産の持ち直しによる好調な企業部門が牽引して緩やかな回復基調が続いています。また潤沢なキャッシュフローを背景に、先行きの事業環境や設備投資に対する企業マインドも着実に改善している様子が伺えます。とりわけ輸出産業関連業種で裾野の広い自動車、工作機械・電機・電子部品関連業界は、引き続き好調を維持しています。欧米の政治リスクやアジアの地政学的リスク等の顕在化懸念が熾ぶるものの、当面は緩やかな景気拡大が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費節減に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高100億33百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益5億25百万円（前年同期比50.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億20百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東部)

東部では、半導体・電子部品関連は好調が継続しており、自動車関連も一部に弱い動きがあるものの順調に推移しております。また、都心では五輪関連に絡むインフラ事業の需要が出始めており、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は22億39百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益79百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

(中部)

中部では、自動車産業、航空機産業界での生産が堅調に推移いたしました。また、その他の業界でも設備投資への動きがあり、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高28億18百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は1億25百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

(西部)

西部では、半導体・液晶関連分野での設備投資の影響により、関係する製造装置関連企業の好調な動きとリチウム電池向装置企業も好調な動きが見られました。また、その他の業界においても一部設備投資への動きがあり、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は47億20百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は2億4百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

(海外)

海外では、対米ドル、対ユーロの為替水準は安定して推移しており、主要取引国である韓国はまだ停滞感が残ってはいますが、その他の東南アジア諸国は上昇傾向であり、輸出全体は好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2億55百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は336億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が7億94百万円、現金及び預金が1億64百万円減少する一方、商品が2億16百万円、電子記録債権が1億53百万円、投資有価証券が1億31百万円増加したためであります。負債は52億42百万円となり前連結会計年度末に比べ7億21百万円減少しております。これは主に買掛金が3億30百万円、未払法人税等が2億97百万円、未払費用が1億77百万円減少したためであります。また、純資産は284億2百万円となり前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,399,237	11,399,237	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	11,399	—	2,597,406	—	2,513,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,045,600	110,456	—
単元未満株式	普通株式 12,037	—	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	110,456	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 89株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	341,600	—	341,600	3.0
計	—	341,600	—	341,600	3.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,396	5,680,173
受取手形及び売掛金	11,960,545	11,166,505
電子記録債権	2,402,303	2,556,227
商品	1,725,261	1,942,141
繰延税金資産	141,036	69,657
その他	69,416	82,317
貸倒引当金	△5,223	△4,025
流動資産合計	22,137,737	21,492,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,863,507	2,812,456
構築物（純額）	44,836	42,372
車両運搬具（純額）	76,930	90,394
工具、器具及び備品（純額）	89,123	85,656
土地	5,392,923	5,377,723
有形固定資産合計	8,467,322	8,408,604
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	240,616	227,121
ソフトウェア仮勘定	15,093	9,288
無形固定資産合計	294,603	275,303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,601	2,859,302
出資金	12,930	12,950
退職給付に係る資産	252,401	261,395
差入保証金	283,617	278,145
その他	69,857	72,288
貸倒引当金	△17,277	△16,224
投資その他の資産合計	3,329,130	3,467,856
固定資産合計	12,091,056	12,151,763
資産合計	34,228,794	33,644,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,707,450	3,376,980
1年内返済予定の長期借入金	91,704	77,518
未払金	246,410	193,968
未払費用	414,134	236,528
未払法人税等	425,749	128,504
未払消費税等	87,005	83,527
その他	34,172	173,436
流動負債合計	5,006,628	4,270,463
固定負債		
長期借入金	47,519	29,999
長期未払金	271,056	271,056
長期預り保証金	132,415	133,865
繰延税金負債	353,051	384,710
退職給付に係る負債	152,331	151,937
その他	192	160
固定負債合計	956,567	971,730
負債合計	5,963,195	5,242,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	22,767,194	22,811,624
自己株式	△383,838	△383,838
株主資本合計	27,510,058	27,554,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809,708	899,176
退職給付に係る調整累計額	△54,168	△51,099
その他の包括利益累計額合計	755,540	848,077
純資産合計	28,265,599	28,402,565
負債純資産合計	34,228,794	33,644,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	9,313,891	10,033,808
売上原価	7,680,080	8,257,251
売上総利益	1,633,811	1,776,557
販売費及び一般管理費	1,380,431	1,347,191
営業利益	253,380	429,366
営業外収益		
受取利息	566	304
受取配当金	4,442	3,265
仕入割引	78,955	80,438
不動産賃貸料	24,247	24,615
その他	5,868	5,395
営業外収益合計	114,079	114,019
営業外費用		
支払利息	716	498
売上割引	16,898	16,791
その他	1,316	439
営業外費用合計	18,932	17,729
経常利益	348,526	525,656
特別利益		
固定資産売却益	465	717
特別利益合計	465	717
特別損失		
固定資産除売却損	8,624	12,104
会員権評価損	2,372	2,890
減損損失	—	20,504
特別損失合計	10,996	35,500
税金等調整前四半期純利益	337,996	490,873
法人税、住民税及び事業税	53,775	107,475
法人税等調整額	72,439	62,529
法人税等合計	126,214	170,004
四半期純利益	211,781	320,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,781	320,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	211,781	320,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,848	89,467
退職給付に係る調整額	6,307	3,068
その他の包括利益合計	△57,540	92,536
四半期包括利益	154,240	413,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,240	413,405
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	79,930千円	83,661千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	314,383	28	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	276,438	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,057,294	2,732,952	4,299,483	224,161	9,313,891
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,057,294	2,732,952	4,299,483	224,161	9,313,891
セグメント利益	39,074	76,003	121,894	16,408	253,380

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,239,192	2,818,139	4,720,486	255,990	10,033,808
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,239,192	2,818,139	4,720,486	255,990	10,033,808
セグメント利益	79,350	125,625	204,888	19,501	429,366

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「西部」セグメントにおいて、旧城東営業所が遊休資産となったため、固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円86銭	29円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	211,781	320,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	211,781	320,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,227	11,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

杉本商事株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	雅	芳	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	嶋	康	介	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。